

各 位

会社名 双信電機株式会社
 代表社名 代表取締役社長 南 東 秀 憲
 (コード番号 6938 東証第 1 部)
 問合せ先 取締役経営企画室長 千 葉 穰
 TEL (03) 5730-4500

親会社等に関する事項について

(1) 親会社等の商号等

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
日本碍子株式会社	親会社	40.7%	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

親会社である日本碍子株式会社は、当社総株主の議決権の 40.7%を所有する筆頭株主であり、当社グループの事業は、同社の事業区分の中ではエレクトロニクス事業に属しております。当社は、LTCC 事業におけるセラミック多層製品に係わる技術面を中心とした緊密な関係を継続的に保つ必要があると認識しております。

そこで、経営手法の導入及び開発、製造技術の導入を目的として、当社役員 14 名のうち、取締役 4 名（うち 2 名は非常勤）及び監査役 2 名（うち 1 名は非常勤）を同社の従業員に依頼しております。同様の目的で同社より 12 名の出向者も受け入れております。

また、資金面においても同社の運営する CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画し、余剰資金の運用及び運転資金の借入を行っております。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

親会社である日本碍子株式会社とは、当社グループの経営力の強化や、LTCC 事業の効率的運営を目的として、緊密な協力関係を構築しております。なお、当社取締役 11 名のうち 4 名は同社の従業員であるため、当社の経営に関する意思決定に影響を及ぼし得る状況にあります。また、LTCC 事業を中心に、同社の従業員 12 名を出向者として受け入れており、一部の事業においては重要な役割を担っております。

③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

日本碍子株式会社のセラミックに係わる技術を応用した当社の LTCC 事業は、当社グループを含まない同社及び同社の企業グループでは行っておらず、明確な事業の棲分けがされております。

また、LTCC 事業以外の複合回路部品、コンデンサ、集積回路他においては親会社から事業上の制約はなく、経営上の独立性を保ちながら独自の事業活動を行っております。当社取締役 11 名のうち 4 名が同社の従業員であります。過半数には至っておらず、また、当社からの依頼に基づく就任であることから、独自の経営判断が行えると考えております。

④ 親会社からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業を展開する方針であります。一方で独自の経営方針及び経営戦略に基づき独立した事業活動を行っております。また、親会社の企業グループとの明確な事業の棲分けもされております。

親会社兼任取締役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(役員・監査役の兼務状況)

(平成 19 年 6 月 27 日現在)

役職	氏名	日本碍子(株)グループ企業での役職	当社への就任理由
取締役	広瀬 省三	日本碍子(株)から出向	経営体制の強化、親会社との連携を図るため
取締役	上岡 崇	日本碍子(株)から出向	同上
取締役 (非常勤)	松廣 啓治	日本碍子(株) 研究開発本部商品開発センター UN プロジェクトリーダー	同上
取締役 (非常勤)	矢野 信介	日本碍子(株) エレクトロニクス事業本部 電子部品事業部生産技術部長	同上
監査役	鈴木 英二	日本碍子(株)から出向	経営監視体制の強化を図るため
監査役 (非常勤)	豊田 育男	日本碍子(株)経営企画室マネージャー	同上

当社取締役 4 名、監査役 2 名のうち、親会社との兼任役員はおりません。

(出向者の受入状況)

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

部署名	人数	出向者受入理由
技術本部他	12 名	当社の体制強化のため当社から要請

平成 19 年 3 月 31 日現在の当社グループの従業員数は 942 名（上記出向者を含む）であります。

(3) 親会社との取引に関する事項

平成 19 年 4 月 27 日に公表いたしました「平成 19 年 3 月期 決算短信」34 ページ記載の「関連当事者との取引」をご参照ください。

以 上